

知れば知るほどためになる 活用しよう! 参加しよう! 東京土建の諸制度



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>
印刷部数110900部(購読料は組合費に含まれています)
年間購読料1800円(定価50円)

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話 03(5332)3971(代表)
FAX 03(5332)3972

発行人・編集人
三木 勉

国交省登録団体の会員メリットをアピールし 消費者との信頼を築こう

江戸川支部リカコ会員 松本さん【(有)エムズ・マツ】
学校の先生が所有しているマンションの防水工事を紹介されました。あい見積もりでしたが、国土交通省登録事業者団体ロゴマーク入りの名刺を出したところ、「このロゴマークは何ですか」と質問を受け説明し、見積り内容も納得され受注にいたりしました。

組合が作ったRECACO(リカコ一般社団法人リフォームパートナー協議会)は、2016年2月に国土交通省の登録の認

可を受け、地域で奮闘する事業者を支援し、消費者が安心してリフォーム工事をおこなうことができる環境を整備するための活動をすすめ、会員数は約500者となっています。義務講習も定期的に開催し、顧客対応力のレベルアップにつながると好評です。

入会に際しては、原則リフォームの元請工事をする事業者のみなさんが加入対象です。RECACOに加入して、国の団体登録制度RECACOの会員であることをお客様にアピールし、仕事確保につなげましょう。

RECACO 一般社団法人 リフォームパートナー協議会 Reform and Renovation Partner Capital Conference 0120-292-229 info@recaco.net リフォームパートナー協議会 検索

お得満載の情報誌

D-LIFEを ご覧ください



ご好評をいただいていますD-LIFE第12号が今月配布されます。今回の特集は今秋で移転することが決まった「築地市場」の魅力。ラストチャンスとなるこの夏休みにご家族で出かけてみませんか?その他にもお得な情報が満載です。是非ご覧ください。

東京土建では各支部や分会、また青年部や主婦の会でも、旅行や潮干狩り、BBQ等、夏に向けた様々な取り組みをおこなっています。是非一度参加してみたいかががでしょうか?お手頃価格で参加でき、仲間の輪が広がります。

また、東京土建国保組合の被保険者の方は、宿泊旅行(国内)利用者補助、旅行会社提携割引(JTB、日本旅行、H・I・S)、レジャー施設優待割引(6つのレジャー施設、3つの日帰り温泉施設)が利用できます。詳しくは「土建国保ガイド」または東京土建国保組合ホームページをご覧ください。

さらに、どけん共済会では組合員と主婦の会会員に「どけんファミリーカード」を発行しています。提携施設や店舗でカードを提示すると割引で利用できます。動物園や遊園地から自動車教習所やレンタカーまで、登録店は現在約900店。地元にも登録店があります。詳しくは利用ガイドか東京土建のホームページをご覧ください。

来たる! サマー
バケーション
家族旅行
職場旅行
にいかがですか

万が一の ときの保障

見直してみませんか?

火災共済	日本一安い掛け金。火災のときの住宅再建費用を保障。落雷や自然災害も。
地震共済	火災共済のオプション。火災共済では保障できない地震による倒壊や火災も保障。
自転車保険 (個人賠償責任保険付き)	家族全員の自転車事故での被害はもちろん、加害者になった時の賠償や物損にも対応。また単身者向けの料金設定もあります。
自動車共済	掛け金が割安で補償も充実。業務用・法人名義でも加入できます。

【抽選で旅行券やお米が当たるキャンペーン】 2018年1月時点で在籍し、上記4制度のうち3制度を利用している仲間の中から抽選を行います。



チーム NAMAZUは 隊員募集中です!

私たちは、大災害救助に必要な機材(パール、ジャッキ、重機など)を保有し、建物に関する豊富な知識と経験、そして技術を持っています。

東京土建では災害時における救助活動や地域の防災活動に取り組むまちの救助隊「チームNAMAZU」を結成しています。ご協力いただける方はぜひ、所属の支部で登録をお願いします。

憲法9条を守る創意的な取り組みを広げよう!

特定秘密保護法と戦争法(安保法制)、共謀罪を廃止し、立憲主義と民主主義を取り戻そう!

改憲反対の運動が盛り上がる中、首相と改憲勢力は固執

私たちの運動もあり、マスコミ各社の世論調査では改憲賛成が3割台、反対が5~6割台となっています。共通しているのは昨年の調査より反対が増えているということです。与党公明党の山口代表は性急な改憲に慎重な姿勢を改めて強調し、改憲勢力であった旧希望の党も多数が旧民進系と合流し、反対へ舵を切って国民民主党となりました。こうした動向に改憲論議を先導してきた産経新聞でさえ、「審議日程ずれ込み、秋の臨時国会での発議は絶望的」「東京五輪後の公算」との見通しを示さざるを得ない情勢です。しかし首相は改憲勢力の集会に「いよいよ私たちが憲法改正に取り組む時が来た」とメッセージを送り、強く固執しています。憲法改悪反対の取り組みを広げましょう。

社会保障を削って大軍拡

安倍政権はこの間6年連続で軍事費(防衛費)を増額し、2015年度に過去最高額を更新、ついに2016年度には5兆円を突破しました。一方で社会保障は削減・圧縮し、ゆがんだ予算編成を続けてきました。自民党は政府が年末に策定する新しい「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」への提言をまとめ、対GDP(国内総生産)比2%への防衛費拡大を求めています。これは11兆円を超える計算となり、2018年度の倍以上に当たる度外れた異常な大軍拡要求です。なお提言は専守防衛を踏み外した軍備をも求めています。

改憲に向けての準備が着々と進められています

憲法改悪に向けての道のり

- ①2013年「特定秘密保護法」成立↓戦争を進めるための情報を国民から隠すための法律です。
- ②2014年「集団的自衛権」行使容認を閣議決定(解釈改憲)↓同盟国(アメリカ)の戦争に参加・応援できるようにしました(それまでの政府見解では許されませんでした)。
- ③2015年「戦争法(安保法制)」成立↓自衛隊が海外での戦争に参加できるようにした法律です。(②の閣議決定を法律で具体化したものです)。
- ④2017年「共謀罪(テロ等準備罪)」成立↓国民の自由と民主主義を制限し、言論を抑圧するための法律です。

反戦を誓って出発し、憲法とともに歩んできた東京土建の歴史

第二次世界大戦の痛切な反省から、日本は「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないように決意(憲法前文)」し、日本国憲法を制定しました。東京土建の創設時の組合員も多くが戦争の惨禍を経験しました。「建設労働者の腕や知識は絶対に戦争に利用させてはいけない。平和でなければ建設産業は駄目なんだ(組合結成の中心メンバー 伊藤清 元執行委員長)」という思いで憲法施行の年(1947年)に出発したのです。のちの東京土建国保組合設立の礎となった「日雇健保」も、憲法に掲げる理念を基に私たち働く者の運動によってつくられました。労働条件を定めた労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法など、無数の法律や制度が憲法と運動によって制定され国民生活を豊かにし、権利を確立してきました。東京土建は署名や宣伝、学習と9条の会活動に力を入れ、家族ぐるみでの参加、地域住民とともに取り組む新しいスタイルにもチャレンジしていきます。支部や地域での平和・憲法の取り組みを大いに広げていきましょう。

建設労働者は二度と戦争のための工事はしません!

まだの方はぜひお願いします

憲法9条を守る 全国統一署名にご協力を

今の9条を未来につないでいきたいと、澤地久恵さん、森村誠一さん、瀬戸内寂聴さん、田原総一朗さん、なかにし礼さんらが発起人となり、「安倍9条改憲No!全国市民アクション」を立ち上げ、「3000万の声を届けよう!安倍9条改憲No!憲法を生かす全国統一署名」に取り組んでいます。東京土建もこれに呼応し、60万筆(一人5筆)を目標に取り組んでいます。10月の国会提出をめざし、目標達成に向けてご家族・ご近所やお知り合いへも声をかけていきましょう。ご協力をお願いします。

建設労働者も戦地に自衛隊だけで戦闘行為はおこなえません

戦闘行為には戦闘員だけでなく、医療、運輸、そして土木建設作業員の存在も欠かせません。有事の際、建設労働者は「おいも若きも」強制的に従軍させられることになります。



5月25日 主婦の会新宿駅頭宣伝でのシール投票「改憲は必要?」